

地域経済成長プランに基づく取組状況について

- ・地域経済の成長に向けて中期的に産業振興に取り組む計画として、平成 29（2017）年 3 月に「地域経済成長プラン」を策定し、同プランに位置づけた様々な具体的施策・事業を推進してきた。
- ・本資料は、プランの対象期間の最終年度にあたり、これまでの取組状況についてとりまとめたものである（令和元（2019）年 12 月末時点）。
- ・その結果、プランに位置づけた具体的取組について、一部に未達成や進捗の遅れはあったものの、全般的に概ね着実に推進してきたものと認識している。また、プラン策定時点では想定されなかった、国による新たな法令や制度施行、関係機関からの要請等に応じて機動的に取組を実施するなど、状況変化に沿った対応にも努めてきたところである。
- ・今後も引き続き、地域経済の持続的な成長や活力向上に向けて、様々な環境変化を踏まえて具体的施策・事業を着実に推進していく。

【目 次】

● 戦略Ⅰ 経済へダイナミズムをもたらす中小企業の振興

方向性① 前向きに努力する中小企業に対する支援

様々な経営課題の解決、販路開拓、事業承継等の支援	3
資金面の支援	3
技術面の課題解決、新技術・製品開発等の支援	3
海外展開支援	4
販路開拓支援	4
人材の確保等	4
生産性向上の支援	4

方向性② 地域特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援

商店街・問屋街等の活性化支援、情報発信	5
ものづくり操業環境の改善等	6
ものづくりに関する情報発信	6
区役所との連携による取組	6

方向性③ 創業・第2創業への包括的支援

創業前、成長・発展期の支援	6
---------------	---

● 戦略Ⅱ イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

方向性① 世界と繋がった「イノベーション・エコシステム」の構築

人材発掘・イノベーション支援、国際展開等	8
産学連携による研究開発の推進	8

方向性② 成長分野におけるリーディング企業・新事業の創出

新事業展開への挑戦支援	8
販路開拓等の支援	9

方向性③ 大阪の強みを活かした課題解決型イノベーションの創出

創業・起業支援、人材の育成等	9
高付加価値化の支援	10
産学連携の推進	10

方向性④ イノベーションを生み出すビジネス環境整備

特区制度等の活用・推進によるビジネス環境整備	10
イノベーション創出環境の向上	11
企業等の進出支援	11
新事業展開の支援	11
情報発信	11

● **戦略Ⅲ 観光地域まちづくりによる交流人口・ビジネスマーケットの拡大と新たな
ビジネスチャンスの創出**

方向性① 戦略的な MICE 誘致

MICE 誘致の推進	12
------------	----

方向性② 戦略的な観光地域まちづくりの推進

観光マーケティング・リサーチの強化	14
世界第一級の文化・観光拠点形成・発信	14
エリアブランドの向上	15
国際的なスポーツイベントの開催	16
プロスポーツとの連携による市場拡大等	17

戦略Ⅰ 経済へダイナミズムをもたらす中小企業の振興	
方向性① 前向きに努力する中小企業に対する支援	
<p>■様々な経営課題の解決、販路開拓、事業承継等の支援</p> <p><u>①産業創造館における経営支援（創業・新事業創出・経営革新支援事業）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な経営課題に対する各分野の専門家による相談対応 ・ 経営者のためのワークショップ・セミナーの開催（創業前支援を含む） ・ 販路開拓に向けたマッチングイベントや商談会・交流会等 ・ 消費者ニーズに応じた商品開発の支援 ・ 円滑な事業承継に向けた総合的な支援 など <p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 経営全般に関する相談対応や、社会経済情勢の変化や企業ニーズに応じたテーマでのセミナー実施、販路開拓に向けたマッチングなど、企業ニーズに即応した様々なプログラムを実施 ➢ 産業創造館における経営相談への対応件数（コンサルタント派遣含む） H29：6,248件、H30：5,906件、R1：4,830件（12月末） ➢ マッチング支援プログラム開催回数 H29：50回、H30：51回、R1：39回（12月末） ➢ 支援サービス利用者満足度 H29：94.6%、H30：95.2%、R1：94.4%（12月末） 	
<p>■資金面の支援</p> <p><u>②中小企業融資基金繰出金</u></p> <p><u>③信用保証協会補助（代位弁済補助）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪信用保証協会等と連携し、小規模企業等に対して円滑な資金調達を支援 <p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 制度融資の保証承諾実績 H29：251百万円、H30：319百万円 ➢ 制度融資等の実施を通じて市内中小企業の円滑な資金調達を支援 	
<p>■技術面の課題解決、新技術・製品開発等の支援</p> <p><u>④産業技術研究所における技術支援（産業技術研究所運営費交付金等）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術相談や試験分析、装置・機器の使用機会提供、受託研究などにより、ものづくり企業等の様々な技術課題の解決を支援 ・ 技術研修（レディーメード、オーダーメード）による技術者の養成 ・ 産学官連携による研究開発プロジェクト等の組成・推進を支援 ・ LED照明製品等の機能・性能評価を行う「次世代光デバイス評価支援センター」、リチウムイオン電池の材料開発から試作までを「電池開発評価センター」において一貫支援 <p>（取組実績）※実績は森之宮センターの数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 研究開発力・技術支援力を結集、強みを融合し、一層の産業創出につなげていくため、府立産業技術総合研究所と市立工業研究所を統合し、大阪産業技術研究所として、事業を実施（H29年4月） ➢ 基盤研究の成果を元に製品化につながった件数 H29：16件、H30：15件、R1：15件（12月末現在） 	

- 依頼試験及び受託研究件数
H29 : 10,552 件、H30 : 9,271 件、R1 : 8,373 件 (12 月末)
- 産学官連携による新産業の創出を促す共同研究開発プロジェクトの組成
H29 : 4 件、H30 : 4 件

■海外展開支援

⑤ビジネスパートナー都市等交流事業

- ・ ビジネスパートナー都市提携（アジア太平洋地域の 13 の主要経済都市）を活用し、海外での事業展開・販路開拓を支援

（取組実績）

- 経済ミッション等の派遣
H29 : 上海市（7 月）、H30 : メルボルン（12 月）、R1 : クアラルンプール（11 月）
 - 海外商談会開催
H29 : 1 件・3 社、H30 : 1 件・3 社、R1 : 1 件・3 社（12 月末）
 - 海外見本市出展支援
H29 : 1 件・3 社、H30 : 2 件・14 社、R1 : 2 件・12 社（12 月末）
- （参考）国内商談会 H29 : 3 件、H30 : 4 件、R1 : 4 件（12 月末）
国内セミナー開催 H29 : 2 件、H30 : 1 件、R1 : 1 件（12 月末）

■販路開拓支援

⑥新規展示会誘致助成事業

- ・ 意欲と潜在力を持った中小企業に対して、より精度の高い商談機会の場を提供するため、今後の継続開催が期待される新規展示会の誘致を目的とした展示会主催者への助成を実施

（取組実績）

- 誘致助成件数
H29 : 5 万㎡規模 4 件
H30 : 3 万㎡規模 1 件
R1 : 5 万㎡規模 1 件、3 万㎡規模 1 件（12 月末）

■人材の確保等

⑦ものづくり企業と工業系高校との交流会の開催

- ・ ものづくり人材の確保に向けて、ものづくり企業と工業系高校との交流会を実施

【取組実績】

- 交流会への参加企業数・学校数
H29 : 24 社・11 校、H30 : 16 社・7 校、R1 : 16 社・10 校

⑧イノベーション人材の育成・流動化促進事業（H30～）

- ・ 中小・ベンチャー企業への大企業等の人材の流動化（転籍・派遣・研修・兼業、副業等）を促進することにより、中小・ベンチャー企業の成長加速を支援

【取組実績】

- 人材派遣等に関する契約締結件数
H30 : 4 件（局運営方針における目標値は 5 件）、R1 : 16 件（12 月末）

■生産性向上の支援

⑨生産性向上特別措置法に基づく認定制度の創設（H30～）

- ・ 生産性向上特別措置法に基づき、中小企業の先端設備等導入計画の認定制度を創設（計画に基づく設備投資に係る償却資産の固定資産税は 3 年間ゼロとなる）

(取組実績)

- 認定件数 H30 : 452 件、R1 : 381 件 (12 月末)

方向性② 地域特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援

■商店街・問屋街等の活性化支援、情報発信

⑩商業魅力向上事業

- 商店街・問屋街等が取り組む、新たな魅力づくりに向けたハード事業（施設整備・オープンモール化）、ソフト事業（にぎわい創出、空き店舗活用等）を支援
- 市内での消費拡大プロモーションのため一斉にイベント・キャンペーンを展開
- 商店街、問屋街等における、活性化の取組の情報等を発信

(取組実績)

- 商店街共同施設等整備支援事業
H29 : 17 件、H30 : 16 件、R1 : 14 件 (12 月末)
- 商店街等活性化支援事業 (H30 終了)
H29 : 6 件、H30 : 5 件
- 商店街が実施するにぎわいイベントへの補助
H29 : 33 件、H30 : 36 件、R1 : 39 件 (12 月末)
- にぎわいマル得バル（あきないグランプリ受賞店向け支援）
H30 : 3 エリア (34 店舗)、R1 : 5 エリア (88 店舗)
- 商店街への専門家や事業者の派遣 (H30 終了)
H29 : 4 件

⑪「商都大阪」活性化推進事業 (R1～)

- 観光消費の獲得による地域商業集積の活性化に向けて、官民連携により、おもてなしプロモーションツールの作成や、観光客受入環境整備に向けた研修・セミナーの開催等を通じ、地域事業者の「おもてなし」の意識向上やムーブメントづくりを実施

(取組実績)

- セミナー開催 R1 : 2 件 (12 月末)

⑫プレミアム付商品券発行事業 (R1～)

- 消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、市内の飲食・小売・サービスの店舗において使用可能な低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を発行

(取組実績)

- 参加店舗登録数 : 約 12,000 店舗 (R1 年 12 月末)

⑬あきない伝道師による支援 (H30～)

- 商店街・問屋街等の集客力・販売力等の向上に向けて、キーパーソンや専門家を「あきない伝道師」として派遣し、成果事例や経験の伝承、実践的な取組を支援

(取組実績)

- あきない伝道師派遣
H30 : 16 団体 計 78 回、R1 : 9 団体 41 回 (12 月末)

⑭商店街振興ふるさと寄附金 (H30～)

- 商店街等の振興のためのふるさと寄附金制度を創設し、寄付者に対して「大阪市あきないグランプリ」受賞店舗のこだわりの記念品を贈呈することにより魅力発信や愛着を醸成

	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 寄附金額 H30 : 3,070,000 円、R 1 : 612,200 円 (12 月末) <p>⑮地域商業活性化推進事業 (H30 終了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活性化に向けて協働できる多様な団体・人を掘り起し、商店街団体とマッチングするなど、「運営上の仕組み作り」を支援 <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 商店街団体とのネットワークづくり等の支援 H29 : 6 地域、H30 : 5 地域 <p>⑯商業パワーアップ事業 (H29 終了)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街・問屋街等の現状や課題、施策ニーズ等のとりまとめ、セミナー・勉強会等の開催、ターゲットに応じた効果的な施策情報等を発信 <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 商店街への意識調査を実施 ➢ セミナー・勉強会等 H29 : 17 団体 計 42 回
	<p>■ものづくり操業環境の改善等</p> <p>⑰市内工場用地及び貸工場情報の提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宅建事業者と連携し市内における工場用地等の情報をインターネット上で提供 <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報提供数 H29 : 5 件、H30 : 5 件、R 1 : 2 件 (12 月末) ➢ 協力宅建事業者数 3 件 (R 1 年 12 月末)
	<p>■ものづくりに関する情報発信</p> <p>⑱大阪テクノマスター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な技術、光る技術を持った、ものづくり中小企業の情報等を発信 <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 認定者数 H29 : 9 名、H30 : 5 名、R 1 : 5 名 <p>⑲大阪の産業資源を活用した魅力発信事業 (R 1 ~)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪の中小企業の高いポテンシャルを「大阪の魅力」と位置づけ、2019 年に大阪で初めて開催されるツーリズム EXPO ジャパンを活用して国内外へ発信し、市内中小企業の販路拡大等を支援 <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 参加企業数 R 1 : 18 者
	<p>■区役所との連携による取組</p> <p>⑳区役所における経営相談窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区役所において、経営に関する専門家による相談窓口を実施 <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ H29 : 2 区で実施 (R 1 年度で事業終了)
<p>方向性③ 創業・第 2 創業への包括的支援</p>	
	<p>■創業前、成長・発展期の支援</p> <p>㉑産業創造館における創業支援 (創業・新事業創出・経営革新支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業創造館における創業に関するセミナー・講座、交流会の実施 ・ 創業準備活動のための総合的支援スペースの提供 ・ 円滑な事業承継に向けた総合的な支援 など

(取組実績)

- 産業創造館の支援事業による創業・起業件数
H29 : 101 件、H30 : 129 件
- 「外国人起業活動促進事業」に係る起業準備活動計画の申請受付開始 (R 1 年 5 月)

⑳産業技術研究所における創業支援 (産業技術研究所運営費交付金等)

- ものづくりによる創業をめざす方のため、実験設備を備えた創業支援研究室、開放研究室を設置
- 産業技術研究所の研究者による技術指導・助言等を実施

㉑大阪市立大学における創業前支援 (市立大学運営費交付金)

- 社会人大学院 (都市経営研究科都市ビジネスコース) において、新事業の担い手や営利企業によるソーシャルビジネスの担い手の育成をめざして、中小企業やベンチャービジネスの活性化に必要な要素を体系的に提供

(取組実績)

- 主な開講科目名、履修者数

【H29】

- 起業と経営理念 : 13 名 (前期開講)
- アントレプレナーシップ論 : 15 名 (後期開講)
- ベンチャー・マーケティング論 : 12 名 (前期開講)
- ベンチャー財務論 : 7 名 (集中講義)
- ビジネスモデル論 : 16 名 (後期開講)

【H30】

- アントレプレナーシップ論 : 26 名 (後期開講)
- マーケティング論 : 24 名 (後期開講)
- ビジネスモデル論 : 26 名 (後期開講)

【R 1】 (12 月末)

- アントレプレナーシップ論 : 75 名 (後期開講)
- マーケティング論 : 75 名 (後期開講)
- アントレプレナーシップ論 : 75 名 (後期開講)
- ビジネスモデル論 : 75 名 (後期開講)
- e-マーケティング論 : 42 名 (後期開講)

戦略Ⅱ イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

方向性① 世界と繋がった「イノベーション・エコシステム」の構築

■人材発掘・イノベーション支援、国際展開等

①グローバルイノベーション創出支援事業

- ・ 「大阪イノベーションハブ（OIH）」において、グローバルな事業の創出につながる各種イベント（アイデアソン、ハッカソン、ピッチイベント、大企業とのオープンイノベーションイベントなど）の実施
- ・ 創業期ベンチャー成長推進のため、先輩起業家のアドバイスや大企業・シードアクセラレーター（ベンチャー企業を育成する投資家）等との連携機会を提供
- ・ グローバル志向の起業家を増やすため、事業の立ち上げに必要な基本的なノウハウの提供のほか、香港・深センなど海外での実践的研修の機会を提供
- ・ 取組の成果や創出されたプロジェクトのプロモーションの一環として、国際イノベーション会議「Hack Osaka」を開催（グローバルチャレンジャーズトーク、基調講演、パネルディスカッション、インターナショナルピッチコンテスト等）

（取組実績）

- OIHへの来場者数
H29：17,385人、H30：14,075人、R1：11,847人（12月末）
- 事業化プロジェクト創出支援件数
H29：55件、H30：50件、R1：28件（予定）（12月末）
- OIHシードアクセラレーションプログラム（R1年11月末）
支援企業数：80社、資金調達額：55億円超、大企業との事業提携：66件
- 国際イノベーション会議参加者数
H29：684人、H30：757人、R1：R2年2月開催予定
- 起業家等の会員数：792者、パートナー会員（※）：324者（R1年11月末）
※大企業、中小企業、投資家、経済団体、政府機関等
- （参考）グローバルイノベーションファンドへの出資（H26年）

■産学連携による研究開発の推進

②イノベーション創出支援補助金等

- ・ 大阪市内に事業所のある企業又は個人と連携する大学を対象とし、大学の研究・技術シーズをもとにした企業等との共同研究開発に対して補助するなど、産学連携を推進（市内の大学に限り、大阪市外に事業所のある企業等との連携事業も補助対象）

（取組実績）

- 採択事業数 H29：7件、H30：8件、R1：12件

方向性② 成長分野におけるリーディング企業・新事業の創出

■新事業展開への挑戦支援

③大阪トップランナー育成事業

- ・ 実現性や成長性等が期待できるプロジェクトを発掘・認定し、認定したプロジェクトに対して、市場投入から販路拡大まで、担当コーディネータが伴走し、各段階の課題に応じたオーダーメイド型の継続的サポートを実施

（取組実績）

- プロジェクト新規認定件数
H29：10件、H30：10件、R1：10件

■販路開拓等の支援

④ATC エイジレスセンター事業

⑤ATC グリーンエコプラザ事業

- ・ 「介護・福祉・健康分野」や「環境・エネルギー分野」に関する製品・サービスの常設展示場を運営

(取組実績)

- ATC エイジレスセンターへの出展企業・ビジネスマッチング
H29 : 69 社・791 件、H30 : 71 社・727 件、R1 : 67 社・471 件 (12 月末)
- ATC グリーンエコプラザへの出展企業・ビジネスマッチング
H29 : 93 社・587 件、H30 : 105 社・559 件、R1 : 104 社・366 件 (12 月末)

方向性③ 大阪の強みを活かした課題解決型イノベーションの創出

■創業・起業支援、人材の育成等

⑥ソフト産業プラザ事業

- ・ IoT やロボットテクノロジー等の先端技術を活用したビジネスの創出に向けて、インキュベーションオフィス等の提供や、常駐スタッフによるサポートを実施し、創業期の企業を育成
- ・ 人材育成を図るため、セミナー・ワークショップ等を実施

(取組実績)

- ソフト産業プラザへの入居数
H29 : 18 室、H30 : 19 室、R1 : 18 室 (12 月末)
- セミナー・ワークショップ開催件数
H29 : 87 件、H30 : 57 件、R1 : 44 件 (12 月末)

⑦IoT・ロボットビジネス創業プログラム

- ・ 技術に関する基礎知識からビジネスモデル構築まで、IoT ビジネスに必要なメソッドを学べる約4か月間のプログラムの提供とともに、専門コーディネータによるハンズオン支援や先輩起業家からのメンタリングを実施
- ・ 取組実績
 - 創業支援メニュー受講者
H29 : 20 チーム、H30 : 21 チーム、R1 : 18 チーム (12 月末)
 - 創業支援メニューにより創出されたビジネスプラン
H29 : 19 件、H30 : 19 件
 - 創業プログラムによる新規創業件数 : 8 件 (H28~)

⑧先端技術実証支援事業

- ・ 先端技術を活用した実証実験を促進し、新たな事業開発を加速するため、大阪府・大阪商工会議所と連携して本市が管理する公共空間・施設等の活用による実証実験を支援
- ・ ATC や舞洲スポーツ施設を実証実験フィールドとして提供し、効果的な実証実験となるようコーディネートを実施

(取組実績)

- 実証実験の実施件数
H29 : 10 件 (公共空間・施設 : 2 件、ATC : 8 件)
H30 : 16 件 (公共空間・施設 : 5 件、ATC・舞洲 : 11 件)
R1 : 9 件 (公共空間・施設 : 2 件、ATC・舞洲 : 7 件) (12 月末)

- R1年7月、大阪府、大阪商工会議所と「実証事業推進チーム大阪」を発足
- (参考) H29年2月、大阪商工会議所と「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携協定を締結

⑨大阪デザイン振興プラザ事業

- ・ 創業間もないデザイナーの育成を図るため、インキュベーションオフィスの提供やセミナーの開催、常駐スタッフが各種サポート
- ・ デザインビジネスにおける人材育成を図るため、セミナーや展示会等を実施
(取組実績)
 - 大阪デザイン振興プラザへの入居数
H29: 32室、H30: 36室、R1: 34室(12月末)
 - 総来場者数 H29: 54,640人、H30: 70,801人、R1: 44,146人(12月末)
 - セミナー・展示会等開催回数 H29: 28回、H30: 30回、R1: 27回(12月末)

■高付加価値化の支援

⑩クリエイティブ産業創出・育成支援事業

- ・ クリエイター同士やものづくり企業等の異業種企業の協働を促進し、高付加価値な製品・サービスの創出を図るため、ビジネスマッチング等を実施
(取組実績)
 - クリエイターの新規紹介件数
H29: 153件、H30: 171件、R1: 149件(11月末)
 - ビジネスマッチングイベントの回数
H29: 10回、H30: 10回、R1: 8回(12月末)
 - プロデューサー人材育成セミナー実施回数
H29: 18件、H30: 21回、R1: 16回(12月末)

■産学連携の推進

⑪市立大学との連携強化に向けたスタートアップ支援事業

- ・ 行政課題・都市課題の解決を通じて大阪の成長に貢献するため、市立大学が有する知見の活用やシンクタンク機能を発揮
(取組実績)
 - H29年2月に締結した基本協定に基づき、事業化支援に取り組んだ結果、1件について、H31年度から本格事業化することが決定

方向性④ イノベーションを生み出すビジネス環境整備

■特区制度等の活用・推進によるビジネス環境整備

⑫特区制度(国家戦略特区、国際戦略総合特区)の推進

- ・ 国家戦略特区を活用して、健康・医療等の国際的イノベーション拠点の形成とチャレンジする人材の集まるビジネス環境を整備
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区を活用して、大阪駅周辺地区や夢洲・咲洲地区などにおいて、ライフ・グリーン分野における各種支援措置等を実施
- ・ 新エネルギーやライフサイエンスに関連する先進的な事業を行う企業が国際戦略総合特別区域に進出する場合の地方税の特例制度(地方税ゼロ制度)を実施
(取組実績)
 - 関西圏国家戦略特区
区域計画の認定 H29: 1件、H30: 0件、R1: 1件(12月末)
新たな措置に係る提案 H29: 1件、H30: 1件、R1: 0件(12月末)

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 関西イノベーション国際戦略総合特区 区域計画の認定 H30：1件（税制支援）、活用 H30：1件（金融支援） ➤ 地方税ゼロ制度（H24年12月～）：11事業者を認定（R1年12月末）
	<p>■イノベーション創出環境の向上</p> <p>⑬イノベーション拠点立地促進助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーションやベンチャー企業等の成長を生み出す民間のプラットフォーム整備を促進する新たな助成制度を実施 <p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業計画承認件数（H29年7月募集開始～）：13件（R1年12月末）
	<p>■企業等の進出支援</p> <p>⑭企業誘致推進・プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「大阪外国企業誘致センター（O-BIC）」等と連携し、セミナーやウェブサイト等により投資環境などの情報を発信、投資有望企業等の情報収集やアプローチを実施 ・ 大阪進出を検討する企業の相談窓口の運営、大阪進出準備のための無料オフィスの提供、土地物件情報の提供など、大阪への進出に必要なサポートを実施 <p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ウェブサイト等での情報発信、無料オフィスの提供 ➤ 立地プロモーションセミナー H29：東京（H30年1月）、大阪（H30年3月） H30：福岡（10月）、東京（H31年1月） R1：福岡（10月）、名古屋（11月）、東京（11月）（R1年12月末）
	<p>■新事業展開の支援</p> <p>⑮地域未来投資促進法に係る基本計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済を牽引する新事業等を促進する「地域未来投資促進法」に基づき、市として基本計画を策定し、市内での新事業展開を促進する事業環境を整備 <p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 国の同意を得て、第一陣として本市基本計画を策定（H29年9月） ➤ 承認を受けた地域経済牽引事業計画件数：9件（R1年12月末）
	<p>■情報発信</p> <p>⑯姉妹都市ネットワークを活用した経済交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪が持つ強みを広く海外に発信するため、姉妹都市等とのネットワークを戦略的に活用し、表敬訪問やプロモーションセミナーなどを通じた市長等によるトップセールスを実施 <p>（取組実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 経済ミッション等の派遣 H29：ミラノ（6月）、上海市（7月） H30：シカゴ（6月）、メルボルン（12月） R1：サンパウロ市（8月）、上海市（9月）、ハンブルク市、サンクト・ペテルブルグ市（9月）

戦略Ⅲ 観光地域まちづくりによる交流人口・ビジネスマーケットの拡大と新たなビジネス
チャンスの創出

方向性① 戦略的な MICE 誘致

■ MICE 誘致の推進

①MICE 誘致の推進

- ・ MICE の開催を通じた観光消費の拡大を図るとともに、大阪に集積する産業分野を活かしたビジネスやイノベーションの機会を創出するため、関係者の意見も踏まえ、具体的な誘致を進めるための方針に基づき、大阪府、経済界、大阪観光局と連携して戦略的に MICE 誘致を推進

(取組実績)

【H29】

- 府・市・経済団体と連携し大阪 MICE 推進委員会を立ち上げ（5月）
- 大阪 MICE 推進委員会開催（5月、12月）
- 第14回国連犯罪防止・刑事司法会議（コンGRES）は京都での開催が決定（8月）
- G20 サミット首脳会議開催決定（H30年2月）

【H30】

- 大阪 MICE 推進委員会開催（12月）

【R1】

- 大阪 MICE 推進委員会開催（7月、10月）（R1年12月末）

②2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組の推進

- ・ 2025年国際博覧会の大阪・関西の誘致に向けて、地元自治体として、国内機運醸成や、BIE（博覧会国際事務局）加盟国の支持を得るための海外誘致活動等について、大阪府や経済界と一体となって取り組んだ結果、平成30年11月のBIE総会において、日本（大阪・関西）が2025年国際博覧会の開催国と決定

(取組実績)

【H29】

- 立候補の閣議了解及びBIEへの立候補表明（4月）
- 誘致ロゴマークを活用した機運醸成（6月～）
- BIE総会やアスタナ博等におけるプレゼンテーション（6月～）
- BIE総会におけるプレゼンテーション（11月）
- BIE調査団におけるプレゼンテーション（H30年3月）

【H30】

- 日・アフリカ官民経済フォーラムにおいてプロモーション（5月）
- BIE総会におけるプレゼンテーション（6月）
- 在京大使向け万博誘致説明会（現地視察会）の開催（6月・7月）
- パリにおける万博誘致フォーラムにおいてプロモーション（10月）
- BIE総会において最終プレゼンテーション後、BIE加盟国による投票により日本（大阪・関西）が、2025年国際博覧会の開催国と決定（11月）
- （一社）2025年日本国際博覧会協会の設立（H31年1月）

【R1】

- G20大阪サミット会場にて2025年日本国際博覧会をPR（6月）
- 2025年日本国際博覧会協会の公益社団法人化（10月）
- 登録申請にかかる閣議決定及びBIEへの登録申請書の提出（12月）
- 第1回 大阪・関西万博におけるパビリオン等地元出展に関する有識者懇話会の開催（12月）

③G20 大阪サミット開催支援事業

- ・ 日本初となるG20 大阪サミットの成功に向け、主催者である国と連携し、府・市・経済界等が一体となり、会議の開催支援や住民・事業者等への周知・理解促進、大阪・関西のPR、参加国へのおもてなし等に取り組むことにより、大阪の知名度や都市格の向上を図る
- ・ 開催地としてレガシーを市民に還元する

(取組実績)

【H29】

- G20 サミット首脳会議開催決定 (H30 年 2 月)
- 2019 年 G20 大阪サミット関西推進協力協議会設立 (H30 年 3 月)
- 協議会による G20 大阪サミットの開催に向けた取組

【H30】

- サミット関係者の宿泊先の安定供給に向けた宿泊予約センターを設置 (6 月)
- 外務省に地元産品と観光資源の活用に係る推薦書提出 (10 月)
- 外務省共催でサミット講座を住之江区内小中学校で実施 (12 月～H31 年 5 月)
- 住民・事業者説明会の開催 (H31 年 1 月～R 1 年 6 月)
- 在日外国メディア向けプレスツアーを開催 (H31 年 3 月～R 1 年 6 月)

【R 1】

- 府内の全公立小中学校等に、こども新聞や教材を配布 (5 月～)
- 検問等の負担軽減策として「住民・事業者確認カード」を発行 (5 月)
- 大阪・関西歓迎レセプション開催 (6 月)
- 「大阪・関西魅力発信スペース」設置 (国際メディアセンター内) など、「大阪・関西」の魅力等をPR
- 2019 年 G20 大阪サミット開催 (6 月)
- G20 大阪サミット会場一般公開 (7 月)

④インテックス大阪の運営、機能維持・向上等

⑤G20 サミット首脳会議開催に向けたインテックス大阪の改修 (H30～)

- ・ 大規模見本市・展示会等の誘致により、交流人口・ビジネスマーケットの拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図るため、会場となる施設 (インテックス大阪等) の機能維持・向上を実施
- ・ G20 サミット首脳会議の開催が決定したことを踏まえ、会場として、施設の機能維持を着実に図るため、必要な設備改修を実施

(取組実績)

- インテックス大阪の機能維持・向上のための工事の実施
H29: 中央監視設備・自動火災報知設備 (1～5号館、管理棟) など
H30: 自動火災報知設備 (6号館) など
R 1: 照明設備 (12月末)
- G20 サミット首脳会議開催に向けた工事の実施 (空調設備・消防設備など)

⑥夢洲まちづくり構想の推進

- ・ 夢洲において、MICE 機能や国際的なエンターテイメント機能等を備えた統合型リゾート (IR) の誘致など、民間の創意・工夫や意見を取り入れながら、国際観光拠点の形成に向けた取組を推進

(取組実績)

- 「夢洲まちづくり構想」策定 (H29 年 8 月)
- 夢洲第 2 期区域 (大阪・関西万博跡地) に係るマーケット・サウンディング (H31

年3月)

※H31年4月からは都市計画局が所管

方向性② 戦略的な観光地域まちづくりの推進

■観光マーケティング・リサーチの強化

⑦大阪観光局事業

- ・ 「大阪版 DM0」として、マーケティング機能の向上や DM0 戦略の策定、地域と一体となった観光地域づくり等、大阪の観光振興の司令塔としての役割を果たすための機能を強化

(取組実績)

【H29】

- 大阪観光局が「日本版 DM0」に登録（11月）
- 大阪観光局 DM0 戦略に沿った試行実施（戦略的マーケティング機能の強化等）
- 「大阪観光局 (DM0) の推進に関するトップ会議」の開催により、府市経済界トップの意見交換を実施（12月）

【H30】

- 「大阪観光局 (DM0) の推進に関するトップ会議」の開催により、府市経済界トップの意見交換を実施（H31年1月）
- 「大阪観光局 DM0 事業戦略」に対し、現在の状況について達成項目や課題項目等を明らかにするとともに、賛助会員など関係各所からの意見を踏まえ、多面的な評価を実施（H30年10月～H31年3月）

■世界第一級の文化・観光拠点形成・発信

⑧大阪城エリア観光拠点化事業

- ・ 大阪城公園の世界的観光拠点化に向けて、H27年度に導入した大阪城公園 PM0 事業を推進し、民間活力を活用した公園の新たな魅力を創出
- ・ 豊臣期に築かれた初代大坂城の石垣を掘り起し、公開する施設を整備

(取組実績)

- PM0 事業者による運営事業の管理等を行い、各種魅力向上事業を進め、観光拠点化を推進
 - ・ 大阪城公園駅前エリアに新規施設「JO-TERRACE OSAKA」開業（H29年6月）
 - ・ 既存施設（もと大阪市立博物館）を改修し、「MIRAIZA OSAKA-JO」開業（H29年10月）
 - ・ 森ノ宮噴水エリアにカフェ等オープン（H30年4～5月）
 - ・ クールジャパンパーク大阪開業（H31年2月） など
- 豊臣石垣公開施設の建築・展示の実施設設計（H29年度）、建設工事着工（H30年度）、建設工事実施（R1年度）（開館予定をR4年春に変更）
- 大阪城天守閣入館者数の最多記録を更新（H29年度、年間約275万人）

⑨天王寺公園・動物園の魅力向上事業

- ・ 天王寺公園・動物園を核に、周辺地域と連携して、天王寺・阿倍野地区の魅力発信・集客促進の取組を進め、地区全体の集客力強化とブランド力向上を推進
- ・ 天王寺公園・動物園においてハード・ソフト両面からの魅力向上の取組を推進

(取組実績)

- 民間活力を導入した「天王寺公園エントランスエリア（てんしば）」のにぎわい創出
 - ・ 集客数 H29：約420万人、H30：約440万人

- てんしばゲートエリアの再整備と動物園の飲食・物販等サービス事業を包括的に実施する民間事業者（ゲートエリア事業者）を選定（H29年11月）
- ゲートエリア事業者による整備開始（H30年4月～）
- ゲートエリア事業者による動物園の飲食・物販サービス事業開始（H31年4月～）、「てんしばゲートエリア」の運営を開始（R1年11月～）

⑩大阪中之島美術館の整備事業

- ・ 大阪市が所蔵する第一級のコレクションを活用し、2021（令和3）年度の開館をめざして、中之島での新美術館の整備に向けた取組を推進

（取組実績）

【H29】

- 実施設計業務に着手（12月、業務委託契約締結）
- 「Artrip Museum 大阪新美術館コレクション」HPで整備計画の進捗を発信（H30年2月）
- 文部科学省の委託事業により公共施設等運営権制度によるPFI導入可能性調査を実施（H30年3月完了）

【H30】

- 美術館名称「大阪中之島美術館」の決定（10月）
- PFI事業の実施方針（案）の公表（10月）
- 工事契約締結、工事着工（H31年2月）

【R1】

- PFI事業の実施方針の公表、PFI事業の募集要項等の公表（6月）
- 工事実施

⑪水と光のまちづくり推進事業

⑫大阪・光の饗宴事業

- ・ 「水と光の首都大阪」の実現をめざし、水の回廊を船が行き交い、内外の人々が水辺に集い憩う水都大阪の修景づくり、水辺の魅力創出、「大阪・光の饗宴」の充実など水と光のまちづくりを推進

（取組実績）

- 舟運利用者数
H29：約120万人（目標90万人）、H30：約123万人（目標125万人）
- 大阪・光の饗宴 総来街者数
H29（2017）：約1,367万人、H30（2018）：約1,709万人
エリアプログラム（民間主催の光のプログラム）
H29（2017）：19団体・23プログラムと連携
H30（2018）：19団体・22プログラムと連携
R1（2019）：21団体・25プログラムと連携

■エリアブランドの向上

⑬大阪市版TIDモデル創出事業

- ・ 地域自らが行う観光地域まちづくりの仕組みである「大阪市版TID（Tourism Improvement District：観光産業改善地区）」の構築をめざし、モデル創出に向けた調査を実施

（取組実績）

【H29】

- 有識者による大阪市版TID制度検討会を設置（8月17日）。4回開催。

- 先進事例調査として、米国サンフランシスコ市の事例調査を実施

【H30】

- 有識者による大阪市版 TID 制度検討会を 3 回開催
- 次年度におけるモデル実施計画を策定

【R 1】

- TID モデル事業協議会を設置（5 月 16 日）
- 大阪・光の饗宴における大阪市版 TID モデル事業の実施
- 有識者による大阪市版 TID 制度検討会を 3 回開催

■国際的なスポーツイベントの開催

⑭スポーツ競技大会の開催

- ・ スポーツ都市としての大阪のブランド力を高めるため、注目度の高い国際的なスポーツイベントや合宿を誘致

(取組実績)

【H29】

- 大阪城トライアスロン大会（6 月）、国際ユースサッカー大会（8 月）、世界スーパージュニアテニス（10 月）を開催

【H30】

- セイコーゴールデンランプリ陸上（5 月）、大阪城トライアスロン大会（6 月）、世界スーパージュニアテニス（10 月）を開催

【R 1】

- セイコーゴールデンランプリ陸上（5 月）、大阪城トライアスロン大会（9 月）、世界スーパージュニアテニス（10 月）を開催

⑮大阪マラソンの開催

- ・ 大阪マラソンの魅力向上に向け、世界トップレベルの市民マラソンをめざすためのさらなる魅力づくりに取り組むとともに、大会の国際化を推進。さらに第 9 回大会からのセントラルフィニッシュを含むコース変更を実施。

(取組実績)

【H29】

- 第 7 回大阪マラソンの開催（11 月 26 日）
大会当日出走 32,008 人、大会当日コース沿道観衆 130 万人、
国外エントリー者数 13,962 人
- コース変更に伴う検討調査を実施

【H30】

- 第 8 回大阪マラソンの開催（11 月 25 日）
大会当日出走 32,263 人、大会当日コース沿道観衆 130 万人、
国外エントリー者数 15,005 人
- 大阪城公園をフィニッシュ地点とする（セントラルフィニッシュ）新コース発表（H31 年 2 月）

【R 1】

- 第 9 回大阪マラソンの開催（12 月 1 日）
大会当日出走 32,989 人、大会当日コース沿道観衆 133 万人
国外エントリー者数 15,082 人

⑯「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催に向けた取組

- ・ 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催に向けて、大規模なスポーツ大会の開催時等に合わせ、認知度向上や機運醸成の取組を推進

	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大阪市実行委員会の設立及び開催 (H30～) ➢ 基本方針 (閉会式式典指針・コンセプト) の策定 (H30) ➢ 閉会式基本計画作成 (R 1)
	<p>■ プロスポーツとの連携による市場拡大等</p> <p>① <u>舞洲スポーツ振興事業 (舞洲プロジェクト)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロスポーツチームと連携し、都市魅力の発信・観光振興につながるまちづくりの取組や、新たな事業創出などスポーツ関連市場の拡大に向けた取組を推進 <p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大阪市とプロスポーツ3チーム (大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪) を中心に舞洲スポーツ振興事業を開始 (H29～) ➢ ポータルサイトやオウンドメディアによる情報発信、舞洲及びプロスポーツチームの課題に対する有望提案の選定、イベントの実施やボランティアの育成などの取組を実施 (H29～) ➢ 舞洲スポーツ施設を実証実験フィールドとして提供し、IoT・ロボットテクノロジー (RT) 関連ビジネス創出事業と連携して、先端技術ビジネスの創出を図り、舞洲エリア全体の活性化に向けた事業を展開 (H30～)